

生活科学系コンソーシアム第39回会議 議事録

日時 2024年3月18日(月)10:00~11:18

方法 オンライン(Zoom)

出席者 構成学会11学会

国際服飾学会	山村明子(連絡担当者)
生活経済学会	倉田あゆ子(連絡担当者)
日本衣服学会	谷田貝麻美子(連絡担当者)
日本家政学会	藤井恵子(連絡担当者)
日本家庭科教育学会	志村結美(連絡担当者)
日本消費者教育学会	柿野成美(連絡担当者)
日本食品衛生学会	高野伊知郎(会長)
日本食品科学工学会	上藺薫(連絡担当者)
日本繊維製品消費科学会	佐藤真理子(連絡担当者)
日本調理科学会	中澤弥子(連絡担当者)
日本保育学会	小川清実(連絡担当者)

生活者視点で健康と暮らしの課題を検討する家政学分科会 委員10名

阿部栄子 池田彩子 大藪千穂 小川宣子 佐藤裕紀子 重川純子 守隨香
杉山久仁子 宮崎陽子 宮野道雄

欠席者 構成学会4学会

日本健康医学会、日本健康科学学会、日本健康心理学会、服飾文化学会

配付資料

資料1 出席者名簿

資料2 生活科学系コンソーシアム第38回会議議事録(案)

資料3 第15回生活科学系博士課程論文発表会

資料4 2023年度活動報告(案)

資料5 2023年度決算(案)

資料6 2024年度活動計画(案)

資料7 2024年度予算(案)

資料8 第13回シンポジウムに関するアンケート結果

会議に先立ち、資料1にもとづいて出欠確認を兼ねた自己紹介を行った。

議題

(1) 役員を選出

日本学術会議第26期の活動開始に伴い、生活科学系コンソーシアム委員の入れ替えがあった。杉山前会長より次の役員案が提案され、承認された。

会長 杉山委員、副会長 守隨委員、事務担当 池田委員、会計担当 重川委員、監事 阿部委員。

なお、杉山会長から、事務担当については、ホームページの管理と構成学会への連絡等を行っていることから、

後者の役割の担当者を構成学会から1名選出をお願いしたいと提案が行われた。この件については、次回の総会において検討することが確認された。

(2) 第 38 回会議議事録の承認

池田事務担当委員より第 38 回議事録案(資料 2)が説明され、承認された。

(3) 第 15 回生活科学系博士課程論文発表会について

杉山会長より第 15 回生活科学系博士課程論文発表会の概要(資料 3)が説明され、承認された。

(4) 2023 年度活動報告案について

杉山会長より 2023 年度活動報告案(資料 4)が説明され、一部修正したものを第 17 回総会に諮ることが承認された。

(5) 2023 年度会計報告案について

重川会計担当委員より 3 月 18 日現在の 2023 年度決算案(資料 5)が説明された。2024 年 3 月末日で 2023 年度会計を閉じ、会計監査を経て 2024 年 5 月開催予定の第 17 回総会に諮ることが説明され、承認された。

(6) 2024 年度活動計画案について

杉山会長より 2024 年度活動計画案(資料 6)が説明され、一部追記をしたものを第 17 回総会に諮ることが承認された。

(7) 2024 年度予算案について

重川会計担当委員より 2024 年度予算案(資料 7)が説明された。国際服飾学会より繰越金の使用計画についての質問があり、杉山会長よりコロナ禍のイベント等縮小の影響で繰越金が積み上がっているが、コロナ後への過渡期として理解して欲しい旨の説明があり、今回の案で第 17 回総会に諮ることが承認された。

(8) 第 17 回生活科学系コンソーシアム総会について

杉山会長から 5 月に総会をオンラインで開催することが提案され、承認された。なお、総会には各構成学会から、会長(もしくは副会長)、連絡担当者の 2 名に出席を依頼することが確認された。総会の開催日時は、後日の日程調整により決定することが説明された。

(9) 第 13 回生活科学系コンソーシアムシンポジウムについて

杉山会長から過去に実施したシリーズのシンポジウムについて簡単に説明があり、その後シンポジウムに関するアンケートを取った結果(資料 8)が説明された。小川委員から質問があり、日本家政学会から追加の説明が行われた。杉山会長より、第 13 回シンポジウムの具体案を示し、第 17 回総会で決定できるように進めることが確認された。

報告

(1) 構成学会報告

構成学会の出席者より、各学会の活動内容が報告された。なお、小川委員から、次回の報告からは、関連する国際的な取組についても積極的に情報を出していただくよう提案が行われた。総会の際に再度確認をする。

(2) 生活者視点で健康と暮らしの課題を検討する家政学分科会報告

杉山分科会委員長より、第 25 期の活動として 2023 年 9 月 28 日に報告「継続的で包括的な子育て支援の実現に向けて」を発売したこと、2023 年 10 月より日本学術会議第 26 期の活動を開始したことが報告された。

以上